

OTC（一般用医薬品）と類似する医療用医薬品の保険適用除外の動きに関する声明

2025年1月27日に行われた衆議院の代表質問において、日本維新の会・前原誠司議員より、医療費削減の観点から、OTC（一般用医薬品）と類似する医療用医薬品を保険適用から除外すべきとの提案がなされました。この提案に対し、和漢医薬学会は強い懸念を抱いております。

漢方薬の一部はOTCとして薬局・薬店などで購入可能ですが、OTC漢方薬は、医療用漢方薬と有効成分の含有量に違いがあるため、十分な効果が得られない可能性があります。そのため、医師が保険診療の中で適切に診断し、専門知識を用いて患者の症状や体質に合わせて処方する医療用漢方薬が求められます。

日本維新の会は、社会保険料の引き下げを目的にこの改革を主張していますが、本会は以下の5つの理由から医療用漢方薬の保険適用除外に対し強く反対し、以下のとおり緊急声明を発表します。

① 薬の適正使用が困難

漢方薬の処方には診察所見を含めた情報による病態把握・診断が必要です。専門的知識がない状況での使用は、効果的でない使用や副作用、実地医療に混乱の原因となります。特にOTC漢方薬でセルフメディケーションにおける自己判断での使用は、不適切な漢方薬の選択や誤った服用による健康被害のリスクが高まる恐れがあります。

② 医薬品費を含む医療費負担の増加

保険診療における漢方薬の使用により、医薬品費を含む医療費の削減効果が報告されています。漢方薬は新薬では対応できない症状に有効である場合が多く、その症状のコントロールのための患者の通院回数を抑え、医療費の抑制に役立っています。また、ポリファーマシー（複数の新薬を服用する）を是正する効果もあり、医薬品による副作用の防止や医薬品費の削減効果が明らかにされています。漢方薬の保険適用が除外されると、特に長期間の治療を必要とする患者の経済的負担も大きくなります。

③ 医療機関への受診控えによる健康被害

一見「軽い症状」に見えても、医師の診断によって重篤な病気が早期に発見されることがあります。漢方は「未病」を意識して治療を行うことで、生活の質の低下、疾病の重篤化を防いでいます。患者の重症化を防ぐことは医療費の軽減にも繋がります。

④ 我が国における西洋医学と東洋医学の融合は、世界に誇れる医療である

日本は、医師が保険適用される医療用医薬品として西洋薬と漢方薬の処方できる類のない国であり、世界に誇る疾病治療を実現しています。保険診療の中で遭遇する西洋薬では対応できない症状、西洋薬による副作用の軽減に漢方薬が有効であることが多く、その知見は

海外からも注目されています。両者をうまく組み合わせて処方することも必要です。このような使用は当然ながら OTC 漢方薬によるセルフメディケーションでは対応できるものではありません。西洋医学と東洋医学を融合した専門的な知識・経験により多くの患者が救われています。

⑤ 入院患者に対して漢方薬の処方ができなくなる

上記したように、日本では既に、漢方薬は入院患者の治療に有効で、不可欠な薬剤となっています。医療用漢方薬の保険適用が除外されれば、入院中は保険外併用療養費の対象として漢方薬を使用するか、入院中の患者自身が薬局に購入しに行く必要など問題が発生します。また、上記したように漢方薬は医療用と OTC では有効成分の含有量も異なり、十分な効果を発揮するか否かも明らかではありません。

和漢医薬学会は日本東洋医学会、日本臨床漢方医会とも連携し、医療用漢方薬の保険適用を維持し、すべての患者が適切な漢方治療を受けられるよう尽力してまいります。

以上

令和 7 年 2 月 28 日
一般社団法人 和漢医薬学会
理事長 中島 正光